



## 平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社  
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中勝

TEL 03-5774-5730

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	1,126	△0.5	101	15.5	109	9.7	46	9.1
22年5月期第2四半期	1,132	△14.4	88	△61.7	99	△59.1	42	△73.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	123.03	—
22年5月期第2四半期	112.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	3,067	2,792	90.9	7,397.54
22年5月期	3,017	2,783	92.1	7,374.03

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 2,788百万円 22年5月期 2,780百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	9.4	270	78.9	280	61.1	175	124.7	464.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 377,000株 22年5月期 377,000株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 377,000株 22年5月期2Q 377,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における日本のモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成22年11月末で1億1,639万台※（前年同月末比5.6%増）まで拡大しており、そのうち第三世代携帯電話端末の契約数は1億1,448万台※（携帯電話加入台数の98.4%）と、現在普及している携帯端末の主流となっていることが伺えます。

※「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、一般サイトによるソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（多機能携帯電話）が台頭してきており、モバイルコンテンツを取り巻く環境は、大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高5億69百万円（前年同期比1.5%増加）、営業利益58百万円（前年同期比121.2%増加）、経常利益65百万円（前年同期比104.0%増加）、四半期純利益34百万円（前年同期比162.3%増加）となりました。

（ご参考）四半期連結実績推移

	平成22年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第4四半期	平成23年5月期 第1四半期	平成23年5月期 第2四半期
売上高合計（千円）	560,897	496,463	518,946	557,278	569,471
売上総利益（千円）	335,657	304,955	311,400	324,943	332,893
営業利益（千円）	26,599	12,358	50,284	43,107	58,846
経常利益（千円）	32,279	14,514	59,541	43,529	65,839

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、前連結会計年度まで単一セグメントでの開示を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメントの区分を変更しております。

#### <コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、主力サイトの「選択と集中」を実施し、有料会員数の拡大に努めてまいりました。また、新たな成長市場として期待されるソーシャルアプリ・スマートフォン市場へ参入すべく準備を進めてまいりました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、豊富なコンテンツ資産を活かし、ユーザーの多様なニーズとのマッチングを図ることで新規顧客の獲得を増進させ、会員数を維持してまいりました。

メール・カスタム分野では、主力サイトの「デコデコメール」を中心としたデコメールサイトのプロモーションを積極的に推進することで、会員数の拡大を図ってまいりました。

ゲーム分野では、一般サイトによる無料ゲームとの競合で、公式サイト（有料）の需要が下がる中、ソーシャルアプリやスマートフォン市場の拡大に向けて、新たなアプリの開発・投入を積極的に行ってまいりました。

海外では、第三世代携帯電話（3G）の拡大が見込まれている中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3G向けアプリを投入してまいりました。また、今後の3G端末の普及を見据え、中国の事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、独自の課金システムを取り入れたプラットフォームの開発に努めてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は2億82百万円、セグメント利益は1億82百万円となりました。

#### <ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等、引き続き高いニーズがあり、当社グループにおきましても積極的に展開してまいりました。

また、企業における、新たなプロモーション・集客手法として、スマートフォンを活用したビジネス展開が注目される中、下期の受注に向けた営業強化に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、引き続き携帯電話販売店とのタイアップを強化し、契約件数の拡大を図ってまいりました。

海外では、中国3Gの本格的普及に向けて、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を行ってまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は2億87百万円、セグメント利益は1億50百万円となりました。

※平成23年5月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年5月期第1四半期決算短信（平成22年9月30日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加し30億67百万円となりました。流動資産は、主に長期預金からの振替により前連結会計年度末と比較して3億42百万円増加し25億92百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の振替により、前連結会計年度末と比較して2億91百万円減少し4億75百万円となりました。

負債につきましては、未払消費税等及び、買掛金等の増加により前連結会計年度末と比較して、41百万円増加し2億75百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当等がありましたが、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し27億92百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、11億71百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は1億14百万円（前年同期は1億3百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億6百万円、減価償却費25百万円、仕入債務の増加額14百万円、利息及び配当金の受取額11百万円及び法人税等の支払額54百万円等が発生したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は63百万円（前年同期は1億34百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入5億円、定期預金の払戻による収入2億19百万円、定期預金の預入による支出7億円及び子会社株式の取得による支出73百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は30百万円（前年同期は47百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月9日に公表した業績予想を上回る見込みであることから、平成23年1月6日付けにて修正を行っております。

売上高の修正につきましては、携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」の契約件数の拡大が主たる要因となり、当初予想を上回る見込みであります。

営業利益・経常利益につきましては、売上高の修正の他、コンテンツサービスの積極的なプロモーション費用の投下を行いつつも、売上原価・販管費の削減に努めることで、当初予想を上回る見込みであります。

当期純利益につきましては、上述の理由の他、固定資産の売却により、当初予想を上回る見込みであります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ177千円、税金等調整前四半期純利益は2,911千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,241,594	1,893,326
受取手形及び売掛金	295,888	288,146
商品	1,180	1,003
仕掛品	3,639	2,278
貯蔵品	214	368
その他	51,154	66,083
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,592,671	2,250,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,868	62,837
土地	12,400	12,400
その他(純額)	26,216	20,630
有形固定資産合計	94,484	95,868
無形固定資産		
ソフトウェア	64,999	76,197
無形固定資産合計	64,999	76,197
投資その他の資産		
投資有価証券	221,499	148,006
長期預金	—	350,000
その他	117,432	121,961
貸倒引当金	△23,198	△24,998
投資その他の資産合計	315,732	594,969
固定資産合計	475,216	767,034
資産合計	3,067,888	3,017,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,086	83,484
未払法人税等	66,410	57,601
賞与引当金	5,139	5,779
役員賞与引当金	5,750	7,700
その他	90,552	71,997
流動負債合計	265,939	226,563
固定負債		
その他	9,745	7,240
固定負債合計	9,745	7,240
負債合計	275,685	233,803

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,709,261	1,693,039
株主資本合計	2,779,194	2,762,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,432	7,916
為替換算調整勘定	1,247	9,119
評価・換算差額等合計	9,679	17,035
新株予約権	2,134	2,270
少数株主持分	1,194	1,159
純資産合計	2,792,203	2,783,437
負債純資産合計	3,067,888	3,017,240



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,132,335	1,126,750
売上原価	448,319	468,913
売上総利益	684,015	657,836
販売費及び一般管理費	595,770	555,882
営業利益	88,245	101,954
営業外収益		
受取利息	5,326	3,905
受取配当金	2,420	594
受取賃貸料	2,072	2,271
その他	3,543	2,275
営業外収益合計	13,363	9,047
営業外費用		
支払利息	186	69
持分法による投資損失	1,445	943
管理手数料	248	207
その他	2	411
営業外費用合計	1,883	1,632
経常利益	99,725	109,369
特別利益		
固定資産売却益	—	263
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
新株予約権戻入益	329	135
特別利益合計	2,129	2,199
特別損失		
固定資産除却損	205	2,299
減損損失	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
持分変動損失	60	—
特別損失合計	266	5,534
税金等調整前四半期純利益	101,589	106,033
法人税、住民税及び事業税	48,512	63,516
法人税等調整額	10,491	△3,900
法人税等合計	59,003	59,615
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,417
少数株主利益	83	35
四半期純利益	42,501	46,382

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	560,897	569,471
売上原価	225,239	236,577
売上総利益	335,657	332,893
販売費及び一般管理費	309,058	274,046
営業利益	26,599	58,846
営業外収益		
受取利息	2,367	1,694
持分法による投資利益	500	2,405
受取賃貸料	876	1,112
未払配当金除斥益	1,274	1,047
その他	975	1,141
営業外収益合計	5,994	7,402
営業外費用		
支払利息	186	69
管理手数料	124	103
その他	2	235
営業外費用合計	313	409
経常利益	32,279	65,839
特別利益		
固定資産売却益	—	263
貸倒引当金戻入額	900	900
新株予約権戻入益	—	135
特別利益合計	900	1,299
特別損失		
持分変動損失	60	—
固定資産除却損	—	797
特別損失合計	60	797
税金等調整前四半期純利益	33,118	66,341
法人税、住民税及び事業税	18,625	35,277
法人税等調整額	1,322	△3,280
法人税等合計	19,947	31,997
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,343
少数株主利益	83	12
四半期純利益	13,087	34,331

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,589	106,033
減価償却費	21,554	25,451
固定資産除却損	205	2,299
新株予約権戻入益	△329	△135
減損損失	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	△1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△904	△639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	△1,950
受取利息及び受取配当金	△7,747	△4,500
支払利息	186	69
持分法による投資損益 (△は益)	1,445	943
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	20,670	△8,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,530	14,640
その他	△23,285	22,896
小計	104,153	157,824
利息及び配当金の受取額	10,278	11,602
利息の支払額	△186	△69
法人税等の支払額	△10,796	△54,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,448	114,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	13,978	219,621
長期預金の払戻による収入	250,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,574	△6,454
有形固定資産の売却による収入	—	1,342
無形固定資産の取得による支出	△24,940	△7,113
子会社株式の取得による支出	—	△73,921
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	2,226	2,550
その他	△706	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,783	△63,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
少数株主からの払込みによる収入	1,030	—
リース債務の返済による支出	—	△1,264
配当金の支払額	△48,193	△29,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,163	△30,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	△1,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,209	18,712
現金及び現金同等物の期首残高	914,888	1,152,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,098	1,171,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス」及び「ソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンテンツ サービス	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,847	562,902	1,126,750	—	1,126,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,053	9,053	△9,053	—
計	563,847	571,956	1,135,804	△9,053	1,126,750
セグメント利益	371,705	286,131	657,836	—	657,836

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,211	287,259	569,471	—	569,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,703	6,703	△6,703	—
計	282,211	293,963	576,175	△6,703	569,471
セグメント利益	182,791	150,101	332,893	—	332,893

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。